

## 〈災害復興法学×AI 防災〉

## 自治体担当者必聴！

## [連続セミナー] 知っておきたい災害対応法務

講師：銀座パートナーズ法律事務所 岡本正 弁護士

(AI 防災協議会 理事／人と防災未来センター 特別研究調査員／一般財団法人 情報法制研究所 上席研究員)

2022年10月27日(木)・11月10日(木)・17日(木)・24日(木)

全て 13:00-14:30(90 分間) 予定

受講料無料・オンライン開催

対象:AI 防災協議会会員、全国自治体職員

過去の災害時に被災地の自治体が経験した事例を踏まえ、「災害発生前に知っておきたい災害対応法務」についてご紹介するセミナーです。①災害救助法をあらかじめ知っておくことがどのように役立つのか、②個人情報の適切な取り扱いはどうあるべきなのか、③賠償責任を争う裁判から学ぶ組織の安全配慮義務、④災害ケースマネジメントの実現に欠かせない被災者ニーズの理解と生活再建知識といった、自治体担当者をはじめ防災に携わるすべての方にとって必聴の災害対応法務について、全4回にわたり網羅的に解説します。

講師は、災害復興法学を立ち上げた専門家である岡本正弁護士(AI 防災協議会理事)が務めます。豊富な事例に基づいた、災害対応実務に役立つ内容となっています。どの回も無料で視聴いただけますので、ぜひご参加をご検討いただけますと幸いです

なお、本協議会のセミナーは通常会員向けのご案内となりますが、今回はその内容の重要性を鑑み、会員に限らず、全国の自治体職員の皆様もご参加いただける形としました。

※参加をお申し込みいただいた方には資料の配布がございます。アーカイブ動画の配信はございません。

【お申し込み方法】Peatix イベントページよりお申し込みください。

QRコード→



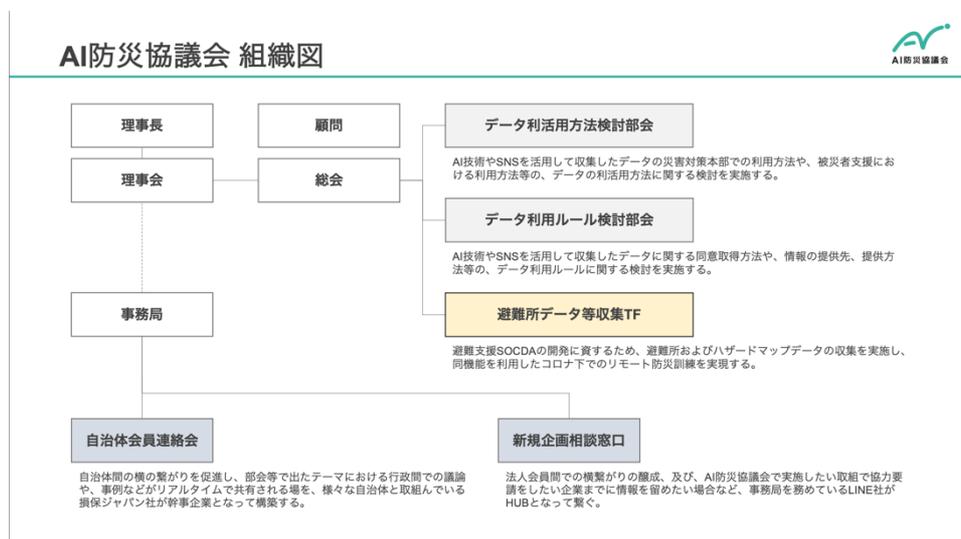
<https://saigai-houmu.peatix.com/>

| 講義回&タイトル  | 概要  |
|---|---|
| 第1回(10/27):災害救助法を使いこなす<br>～災害関連死をなくす<br>避難所環境整備     | 災害法制としてよく出てくる「災害救助法」とは一体何か。なぜそれほど災害救助法が重要なのか。災害救助法が適用されるとされないで何が違うのか。災害救助法を知ることがなぜ災害関連死を防いだり、避難所環境整備に役立つのか。災害法制の最初の一步として災害救助法の基礎とその徹底活用術を「避難所 TKB」の実現、男女共同参画の視点、福祉支援の視点などを交えて解説します。   |
| 第2回(11/10):災害対策と個人情報利活用<br>～名簿情報や安否確認の政策法務          | 災害時や平時のうちから個人情報を共有することによって被害を軽減したり、被災者支援を円滑化することが求められています。そのためにはどのような準備が必要なのでしょう。個人情報保護法制に対する正確な理解と判断の勘所を養い、自治体が他の自治体や民間支援団体と協働して災害対策や被災者支援するためのノウハウを学びます。とくに「安否不明者等の氏名公表」「避難行動要支援者名簿や個別避難計画の情報の共有」に焦点を充てて、いま講ずべき政策を解説します。                  |
| 第3回(11/17):BCPとリスクマネジメント<br>～裁判に学ぶ組織の安全配慮義務         | 東日本大震災の津波訴訟に代表されるように、自然災害に起因して企業の損害賠償責任、行政機関の国家賠償責任が争われてきました。多くの訴訟で「安全配慮義務」について示唆に富む判断が示されています。この裁判例や報告書を読み解くと、組織の事業継続計画や事業継続マネジメントの見直すべきポイントが見えてきます。大企業でも中小企業でも個人事業でも共通して備えて欲しいBCPのポイントを解説します。   |
| 第4回(11/24):被災者ニーズと生活再建の知識の備え<br>～災害ケースマネジメントの実現のために | 「全てを失った。一体どうしたらよいのか」。大きな災害で甚大な被害を受けた被災者の苦悩は計り知れません。では、それらはいったいどのような実態なのか。被災者のリーガル・ニーズの実態を東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、令和台風豪雨など約6万件の事例から学びます。そのうえで、事前にあらゆる国民が知識の備えとしてほしい法制度知識『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』について解説します。自治体法務強化や情報発信力の向上、そして企業では人材育成の切り札になるプログラムです。 |

※各回 13:00-14:30

## ◆AI 防災協議会について

AI 防災協議会は、産官学が一丸となって、AI・SNS 等をはじめとする先端技術・IT インフラを活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上させ、防災・減災にかかる課題解決を目指すことを目的としています。全国約 40 の自治体会員をはじめ、法人会員、有識者、府省庁を中心とするオブザーバーで構成されています。



近年では AI 防災チャットボット「SOCDA」を実装した LINE 公式アカウント「AI 防災支援システム」を無料で提供し、各地の自治体と実証実験を行っています。「SOCDA」は、千葉県（令和元年台風 15 号対応）、長野県・長野市・福島県（令和元年台風 19 号対応）、南相馬市（令和 3 年、令和 4 年福島県沖地震対応）などの実災害対応にも稼働し、自治体防災担当者の緊急時・災害時の判断を支援するとともに、住民の避難行動支援に役立つべく、自然災害による被害の防災・減災に活用していただいています。

## ★AI 防災協議会は自治体会員を募集しています★

自治体のみなさまには会費無料で、本セミナーのようなイベントにご参加いただける他、行政サービスに役立つ最新の AI 防災に関するトピックの情報提供を行います。AI 防災協議会にご参加いただき、人命や財産を守るための防災・減災を一緒に実現できれば幸いです。

〒100-0014

東京都千代田区永田町 2 丁目 17 番 17 号

AIOS 永田町 312 号

E-mail : info@caidr.jp